

調査の目的

- 平成30年3月30日に公示された新学習指導要領では、複数の領域を結び付けた統合的な言語活動を通して、「聞くこと」「読むこと」「話すこと〔やりとり・発表〕」「書くこと」の力を総合的に育成するための科目や発信力の強化に特化した科目の扱う科目や外国語による発信能力を高める科目が新設された。
- 「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)において、高校生の英語力の目標を成果指標として具体的に示している。
- 本調査では、英語教育に係る状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てることを目的としている。

調査の対象等

○調査対象

全ての教育委員会、公立の高等学校及び中等教育学校後期課程(3,354校)

普通科:2,301学科

英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科:143学科

その他の専門教育を主とする学科及び総合学科:2,170学科

※本調査における「専門教育を主とする学科」とは、高等学校設置基準第5条第2号の専門教育を主とする学科のうち、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科をいう。

○調査手法

都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施

○調査基準日

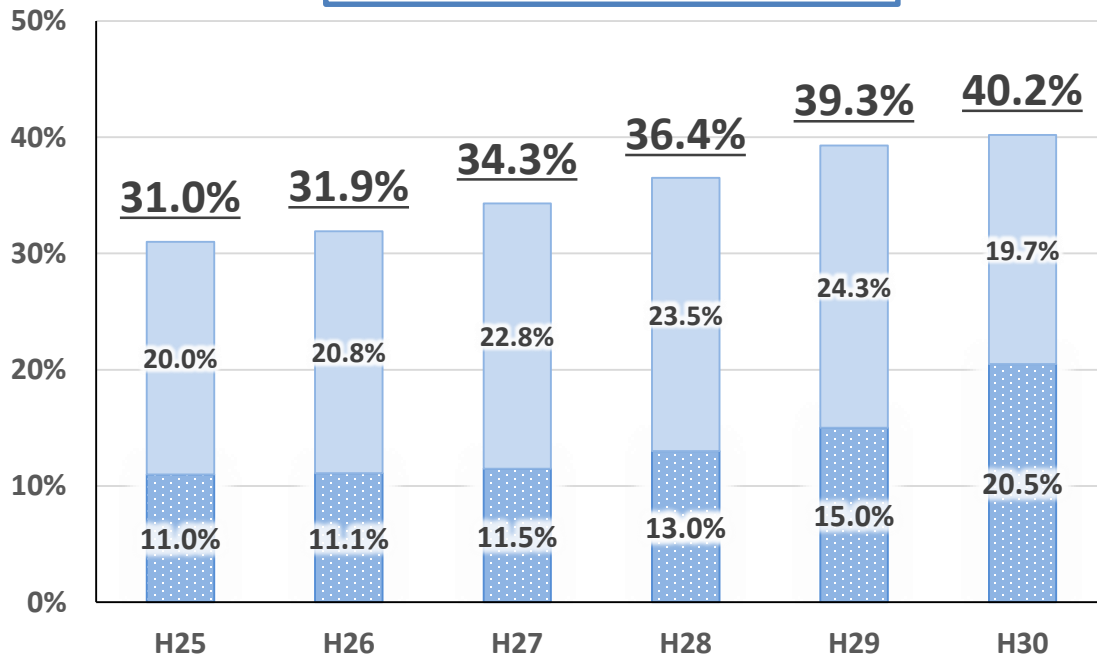
特に指定がない場合は、平成30年12月1日を基準日とする。

- 高等学校第3学年に所属している生徒のうち、CEFR(「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠」。以下同じ。)A2レベル(英検準2級)相当以上を取得している生徒は20.5%となっている。
- 外国語の資格検定試験は受験していないが、CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒は19.7%となっている。
- 両者を合わせると40.2%となり、平成29年度の39.3%より0.9ポイント上昇している。
- また、CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合は、普通科に所属している生徒は26.2%、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科に所属している生徒は64.6%となっている。

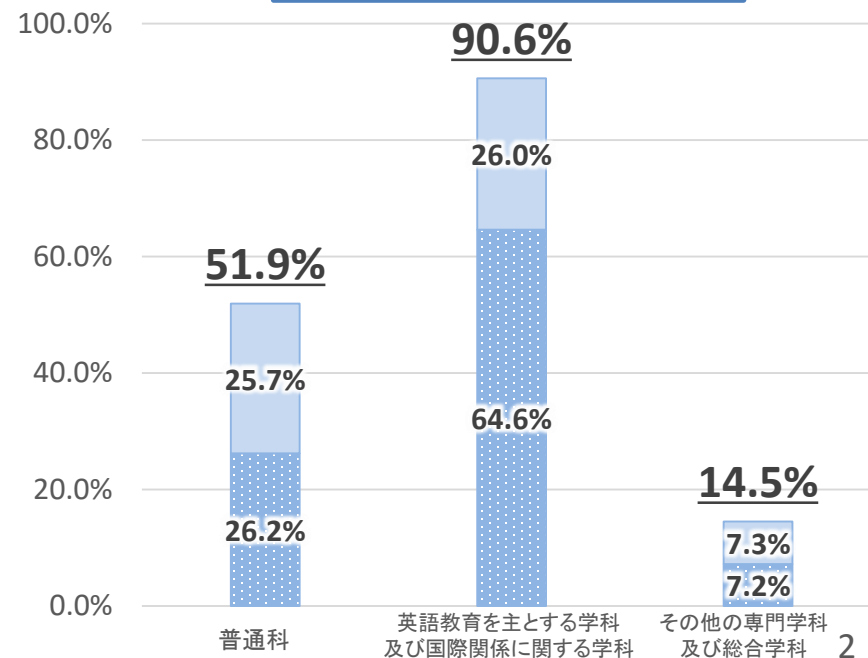
【全体】 CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合

- CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
- CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒の割合

生徒の英語力(全学科含む)



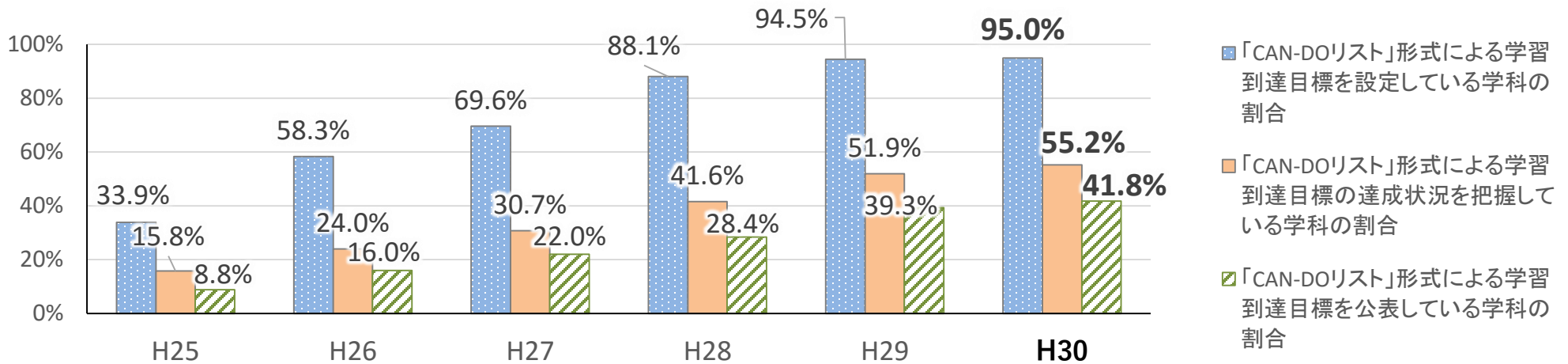
生徒の英語力(学科別)



○「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学科は4,614学科中4,381学科で、学科全体の95.0%となっており、5.0%が「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標未設定となっている。

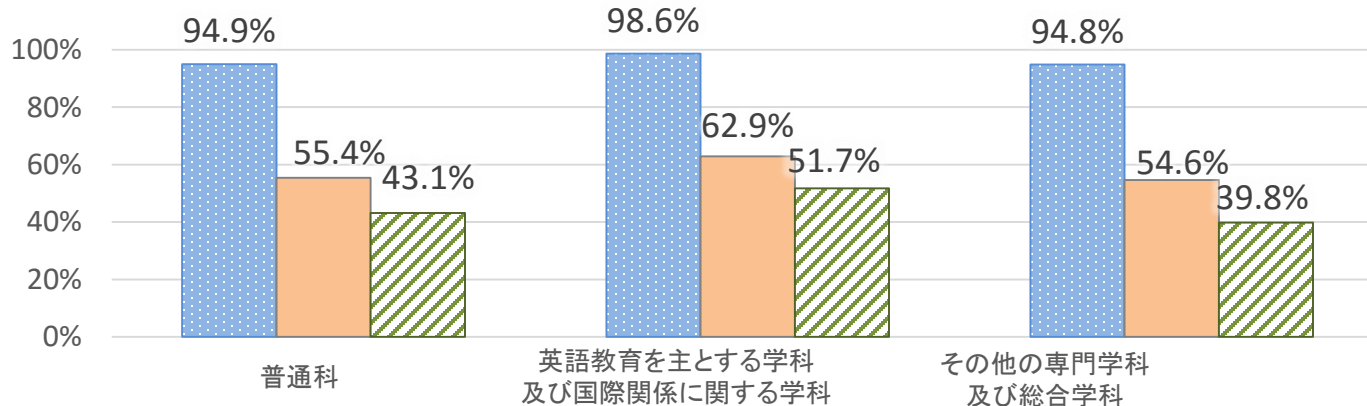
○また、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学科は55.2%であり、半数近くが達成状況の把握をしていない。

【経年】「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定等の状況



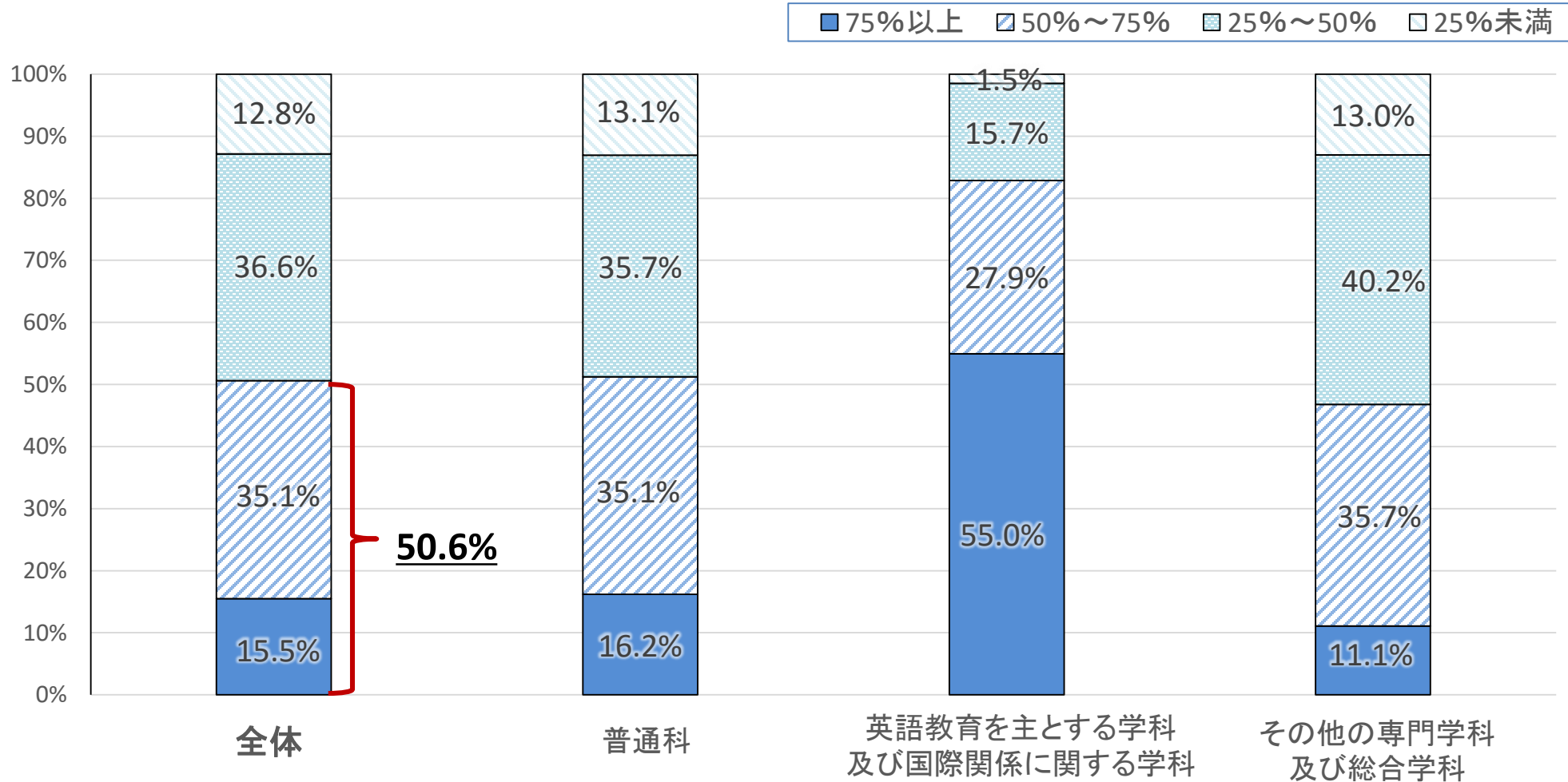
【学科別】「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定等の状況

※H30年度

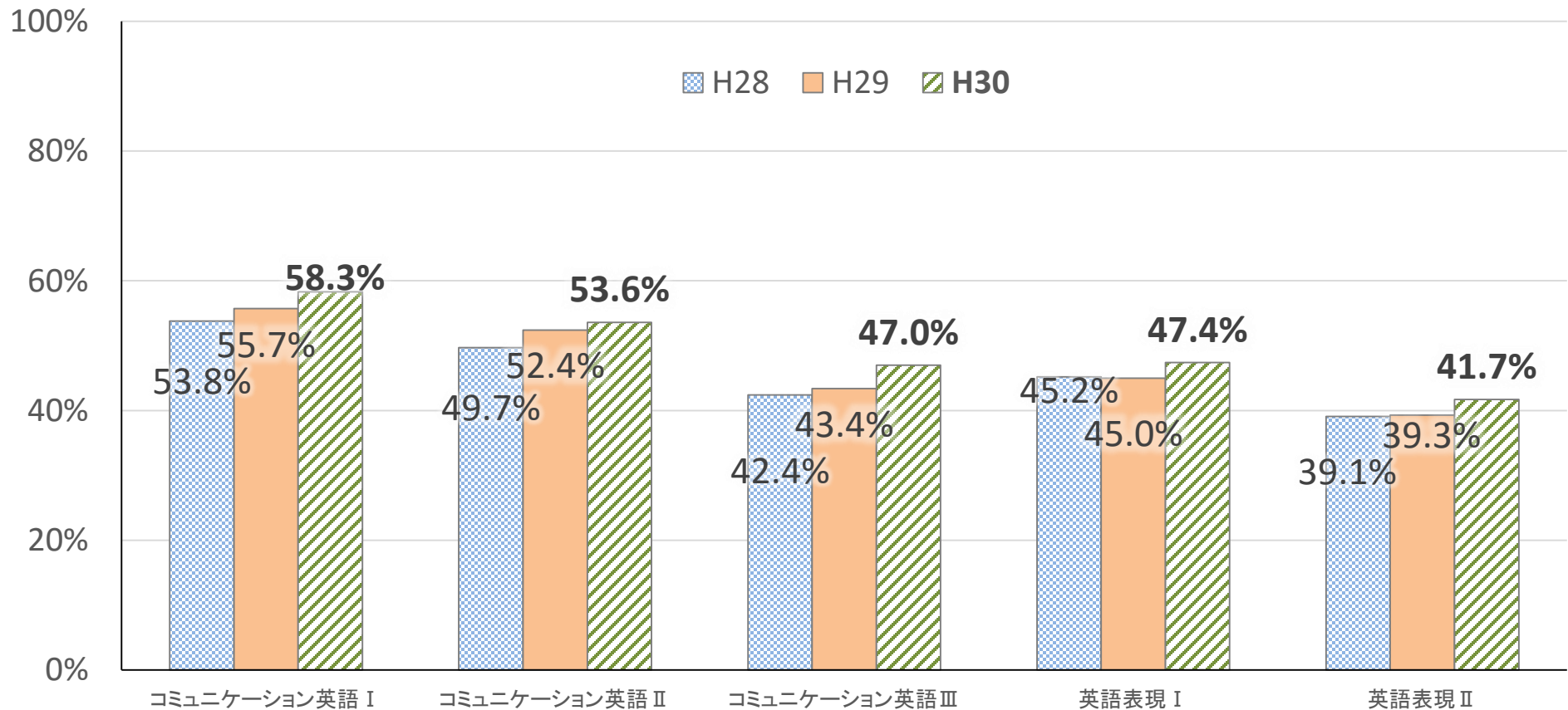


○授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は、全ての学科・科目の合計では「おおむね行っている(75%以上)」が15.5%、「半分以上の時間、行っている(50%~75%)」が35.1%で、両者を合わせると50.6%となっている。

※調査科目： 普通科、専門教育を主とする学科、総合学科：コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ
英語教育を主とする学科、国際関係に関する学科：コミュニケーション英語Ⅰ、総合英語、異文化理解



○普通科等の学科の授業における生徒の英語を用いた言語活動時間の割合は、「おおむね行っている(75%以上)」と「半分以上の時間、行っている(50%~75%)」を合わせた割合では、平成29年度より「コミュニケーション英語Ⅰ」では2.6ポイント、「コミュニケーション英語Ⅱ」では1.2ポイント上昇するなど、多くの科目において増加している。

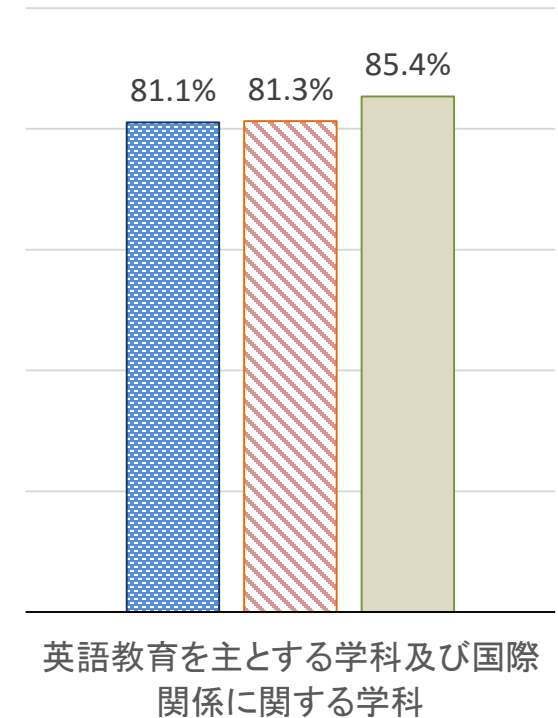
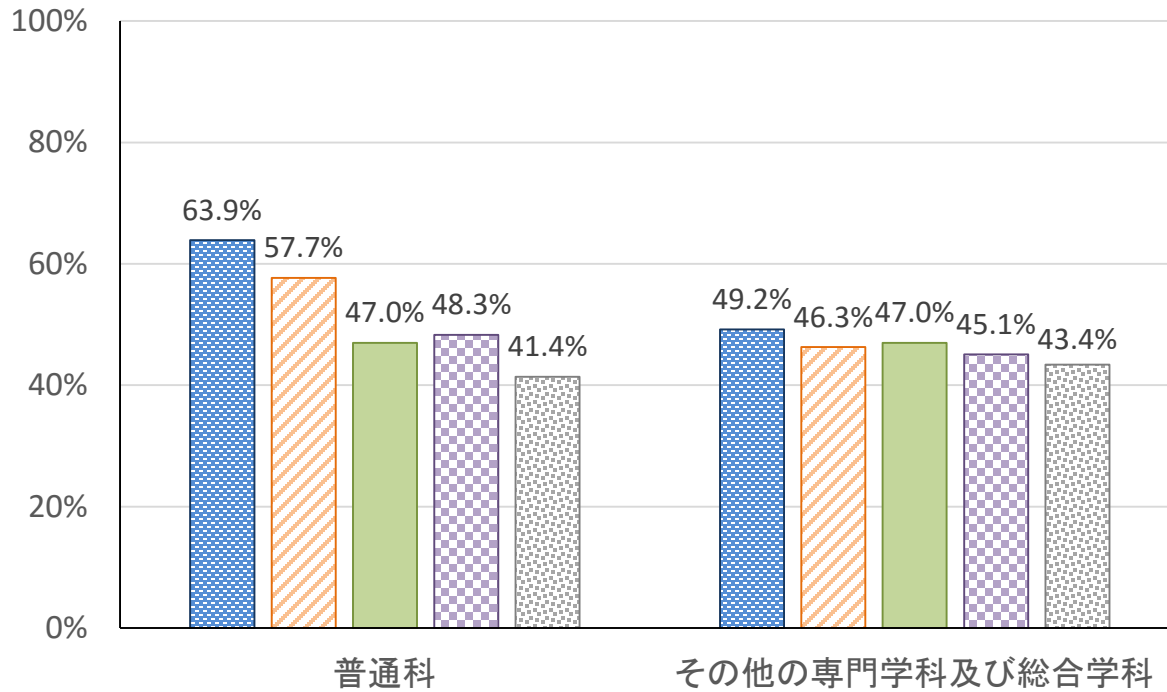


※科目ごとの授業に占める生徒の英語を用いた言語活動の時間のうち、「おおむね言語活動を行っている(75%以上)」と「半分以上の時間言語活動を行っている(50%~75%)」を合わせた割合。

※この調査結果において、「普通科等の学科」とは、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科(普通科、専門教育を主とする学科及び総合学科)をいう。

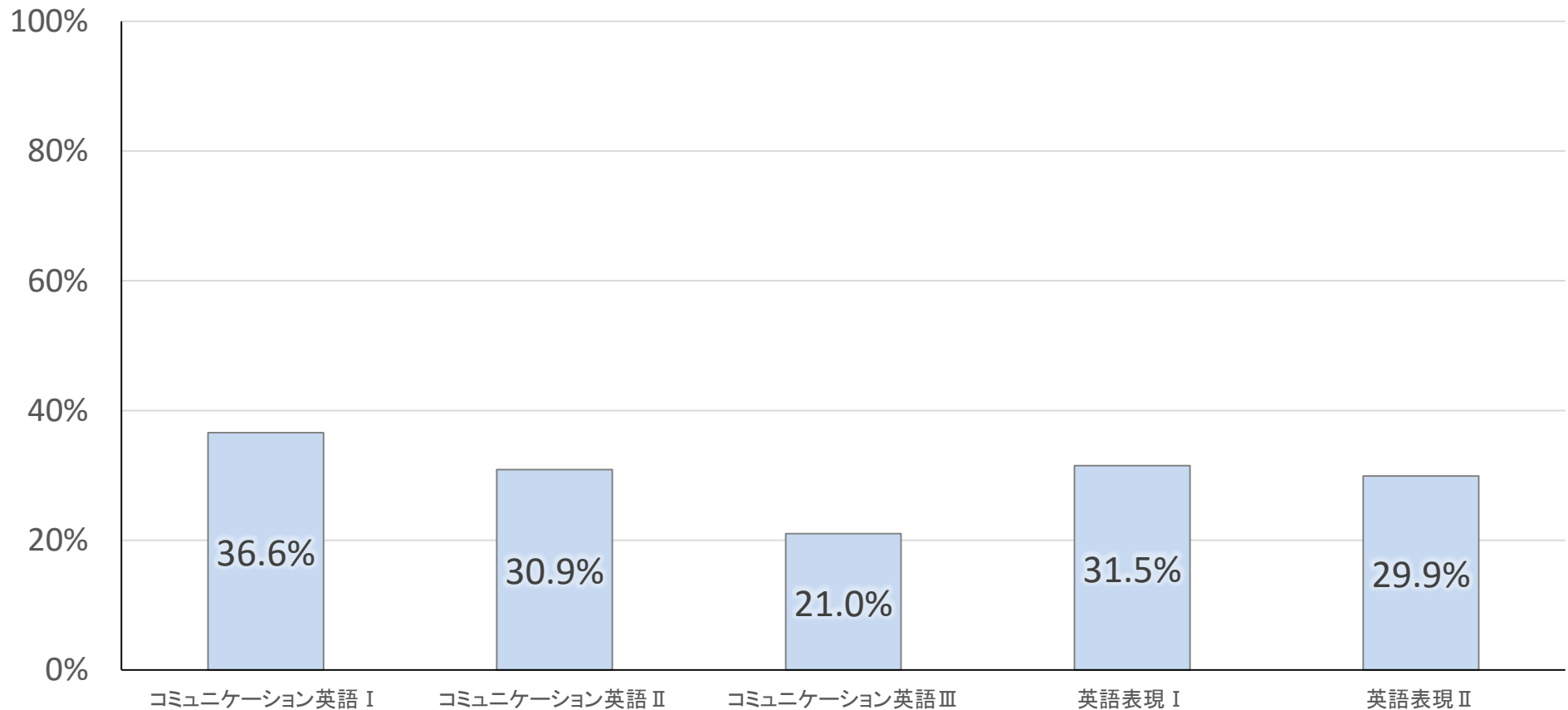
- 普通科における生徒の英語を用いた言語活動時間の割合は、「おおむね行っている(75%以上)」と「半分以上の時間、行っている(50%~75%)」を合わせた割合では、「コミュニケーション英語Ⅰ」では63.9%、「コミュニケーション英語Ⅱ」では57.7%、「コミュニケーション英語Ⅲ」では47.0%と減少傾向にある。
- その他の専門学科及び総合学科では、いずれの科目も50%を下回っている。

(※)学科ごと・科目ごとの授業に占める生徒の英語を用いた言語活動の時間のうち、「おおむね行っている(75%以上)」と「半分以上の時間、行っている(50%~75%)」を合わせた割合。



■ コミュニケーション英語Ⅰ
 ■ コミュニケーション英語Ⅱ
 ■ コミュニケーション英語Ⅲ
 ■ コミュニケーション英語Ⅰ
 ■ 総合英語
 ■ 異文化理解
■ 英語表現Ⅰ
 ■ 英語表現Ⅱ

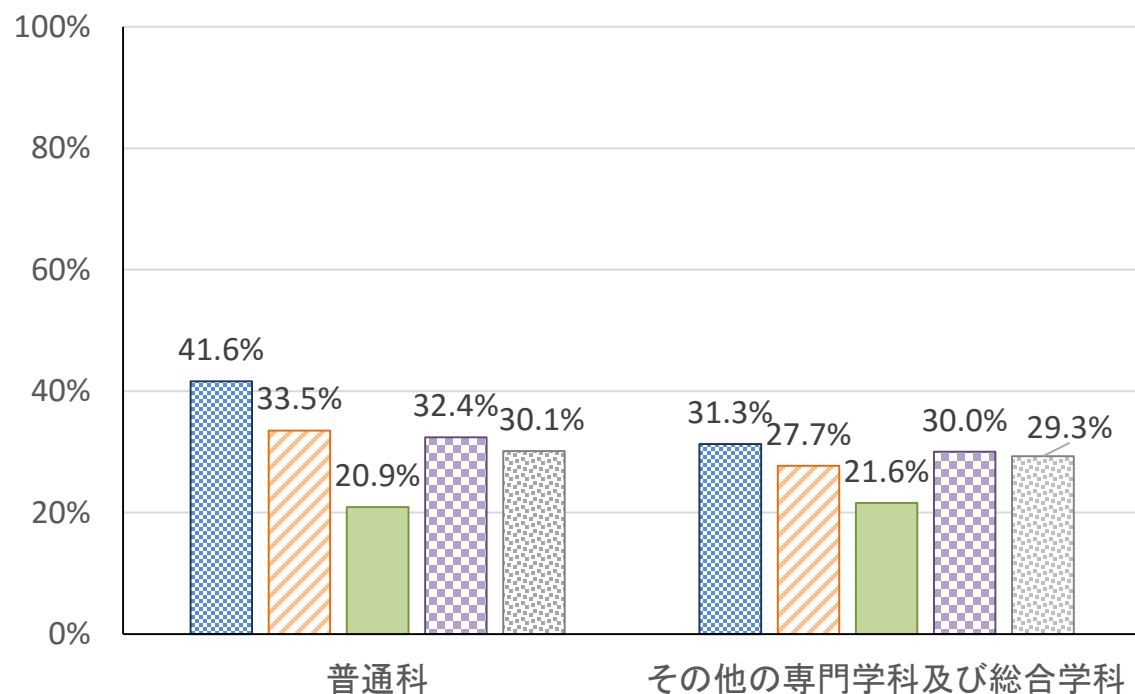
○普通科等の学科において「話すこと」や「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキング及びライティングのパフォーマンステストを実施している割合は、「コミュニケーション英語Ⅰ」で36.6%「コミュニケーション英語Ⅱ」で30.9%などとなっており、全体の30～40%程度しか両方のテストが実施されていない。



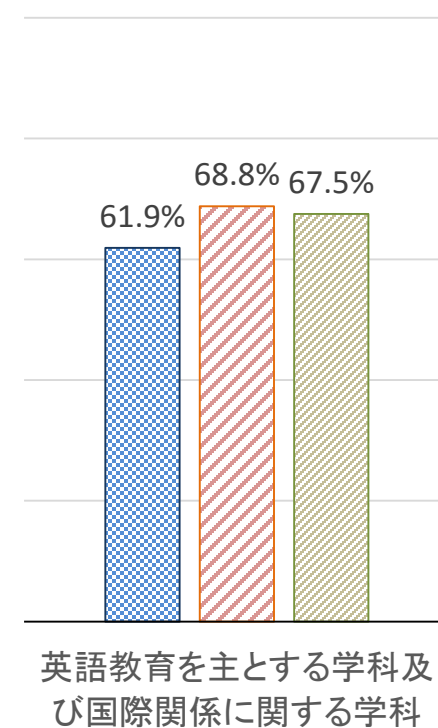
※この調査結果において、「普通科等の学科」とは、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科(普通科、専門教育を主とする学科及び総合学科)をいう。

パフォーマンステストを実施する割合(学科・科目別)

○「話すこと」や「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキング及びライティングのパフォーマンステストを実施している学校は、普通科では、「コミュニケーション英語Ⅰ」では41.6%、「コミュニケーション英語Ⅱ」では33.5%、「コミュニケーション英語Ⅲ」では20.9%と段階を経るごとに減少傾向にあり、各科目の約60～70%は、スピーキングテスト又はライティングテストのいずれかのみの実施、又はいずれも実施していない。

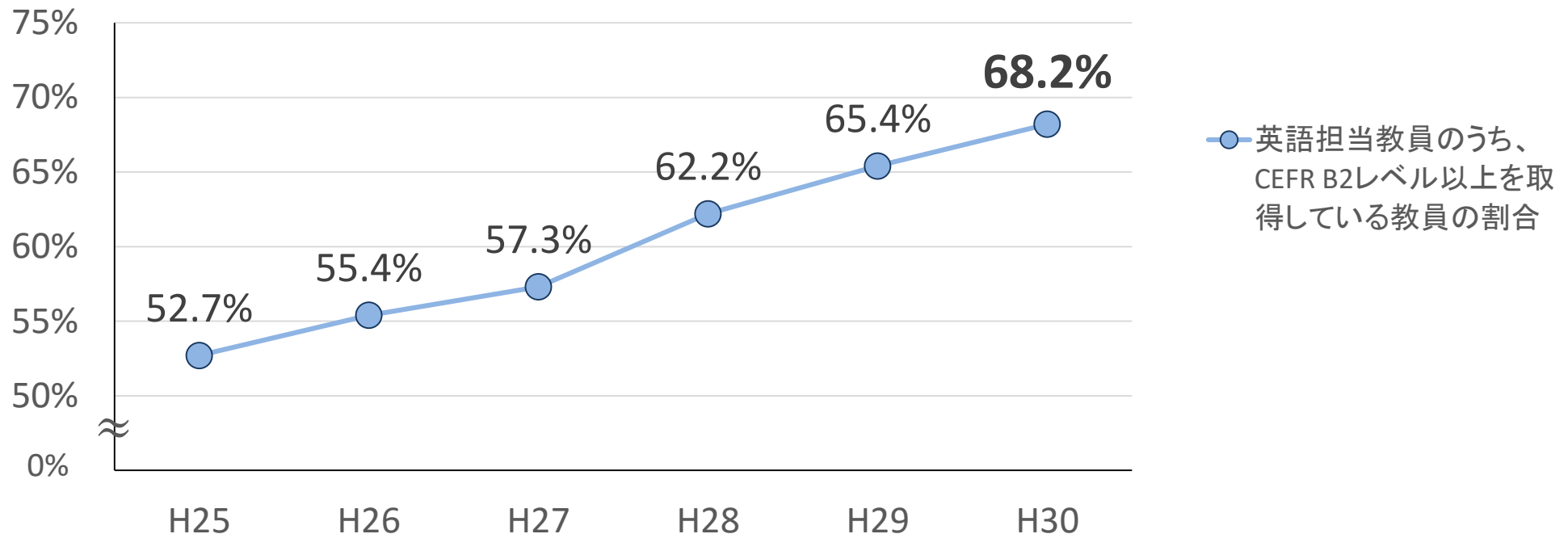


■ コミュニケーション英語Ⅰ ■ コミュニケーション英語Ⅱ ■ コミュニケーション英語Ⅲ
■ 英語表現Ⅰ ■ 英語表現Ⅱ



■ コミュニケーション英語Ⅰ ■ 総合英語 ■ 異文化理解

○英語担当教師のうち、CEFR B2(英検準1級)レベル以上のスコア等を取得している者は全体の68.2%で、平成29年度より2.8ポイント上昇している。

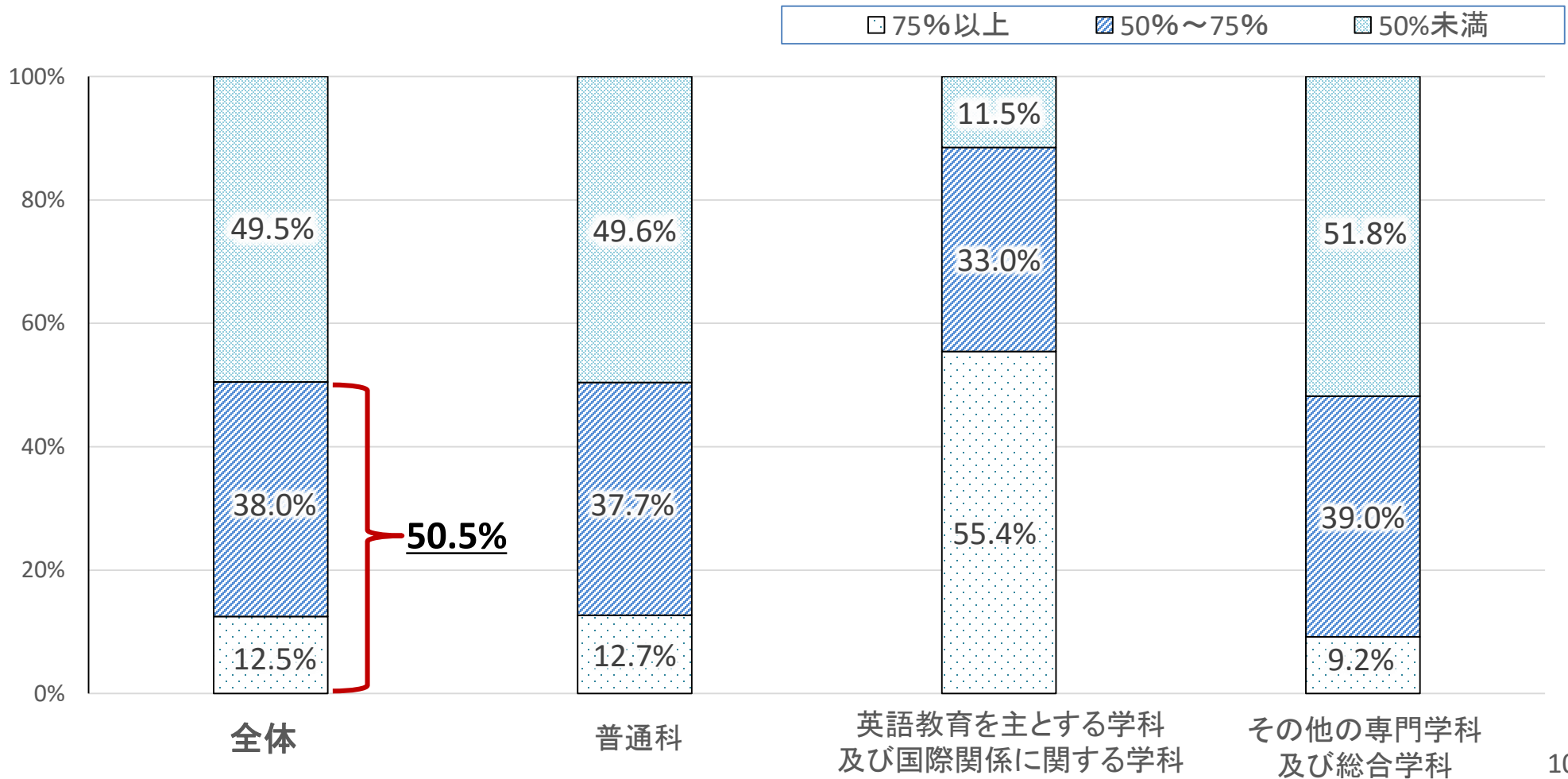


※第2期教育振興基本計画では、英検準1級程度以上(CEFR B2レベル以上)を取得した英語担当教師の割合、中学校は50%以上、高等学校は75%以上を目標としている。

※対象教師は、英語の授業を担当している校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤に限る。)とし、臨時的任用の者及び非常勤講師は含まない。

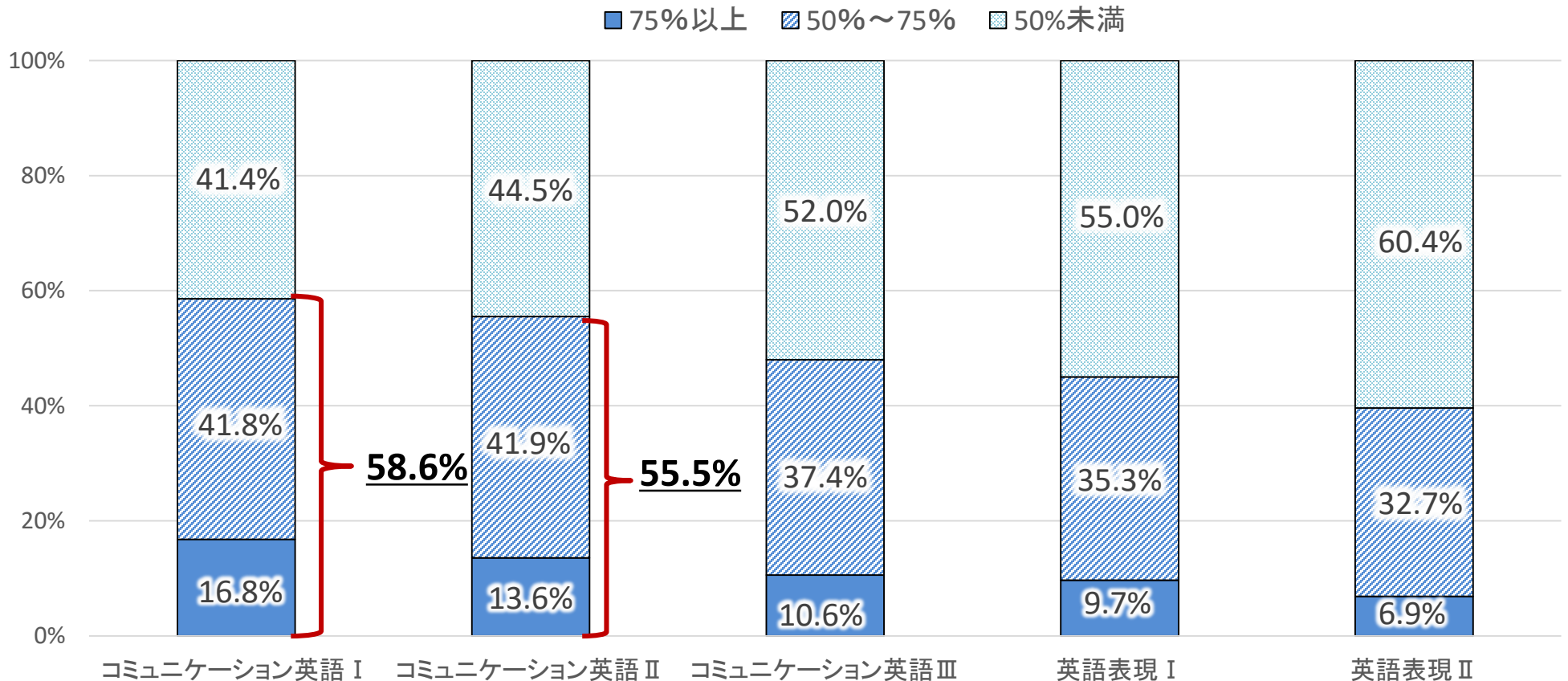
○授業における英語担当教師の英語使用状況は、全ての学科・科目の合計では「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」が12.5%、「発話の半分以上を英語で行っている(50%~75%)」が38.0%で、両者を合わせると50.5%となっている。

※調査した科目: 普通科、専門教育を主とする学科、総合学科: コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ
英語教育を主とする学科、国際関係に関する学科: コミュニケーション英語Ⅰ、総合英語、異文化理解



○普通科等の学科の授業において、発話の半分以上(※)を英語で行っている英語担当教師の割合は、平成29年度より「コミュニケーション英語Ⅰ」で3.2ポイント、「コミュニケーション英語Ⅱ」で4.3ポイント上昇するなど、全ての科目において割合が増加している。

(※)各科目ごとの授業における英語担当教師の英語使用状況について、「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」と「発話の半分以上を英語で行っている(50%～75%)」を合わせた割合。

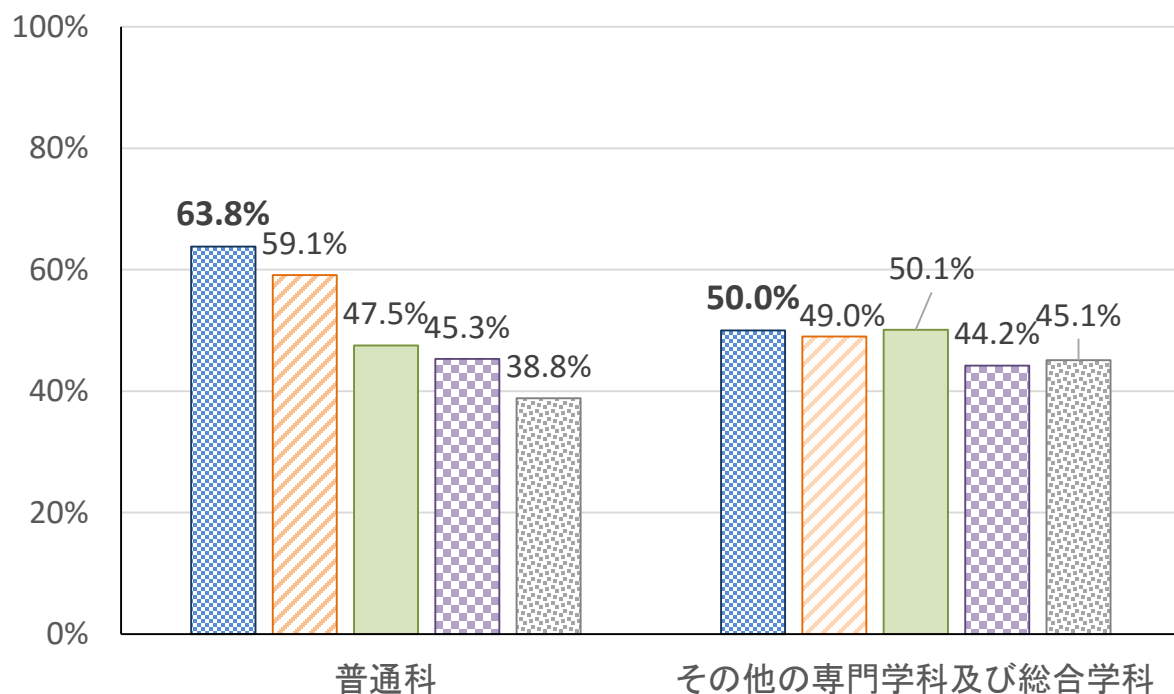


※この調査結果において、「普通科等の学科」とは、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科（普通科、その他の専門学科及び総合学科）をいう。

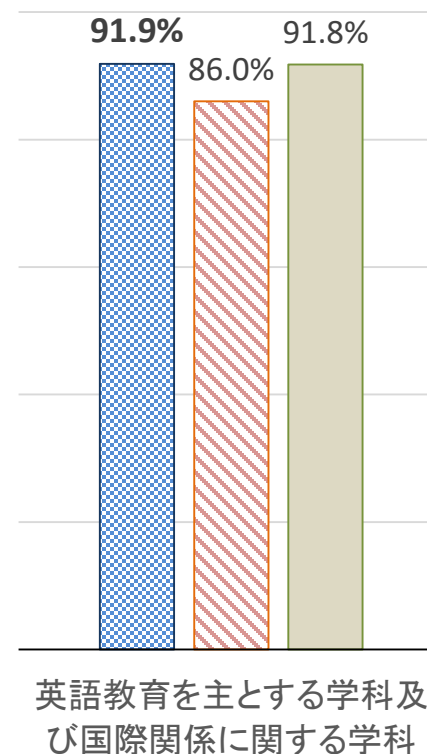
授業における英語担当教師の英語使用状況(学科・科目別)

○「コミュニケーション英語Ⅰ」において、発話の半分以上(※)を英語で行っている英語担当教師の割合は、普通科では63.8%、その他の専門学科及び総合学科では50.0%、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では91.9%となっている。

(※)各科目ごとの授業における英語担当教師の英語使用状況について、「発話をおおむね英語で行っている(75%以上)」と「発話の半分以上を英語で行っている(50%～75%)」を合わせた割合。



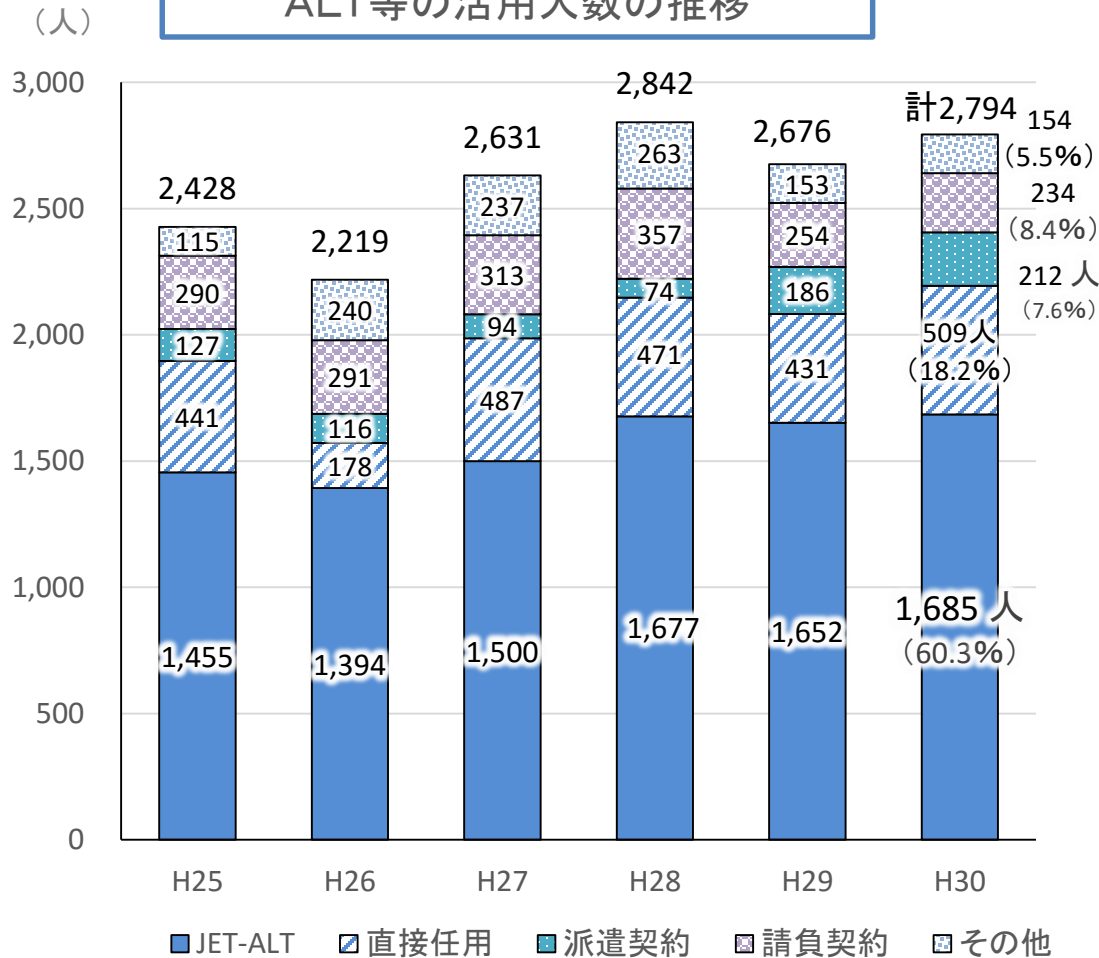
■ コミュニケーション英語Ⅰ
 ■ コミュニケーション英語Ⅱ
 ■ コミュニケーション英語Ⅲ
 ■ 英語表現Ⅰ
 ■ 英語表現Ⅱ



■ コミュニケーション英語Ⅰ
 ■ 総合英語
 ■ 異文化理解

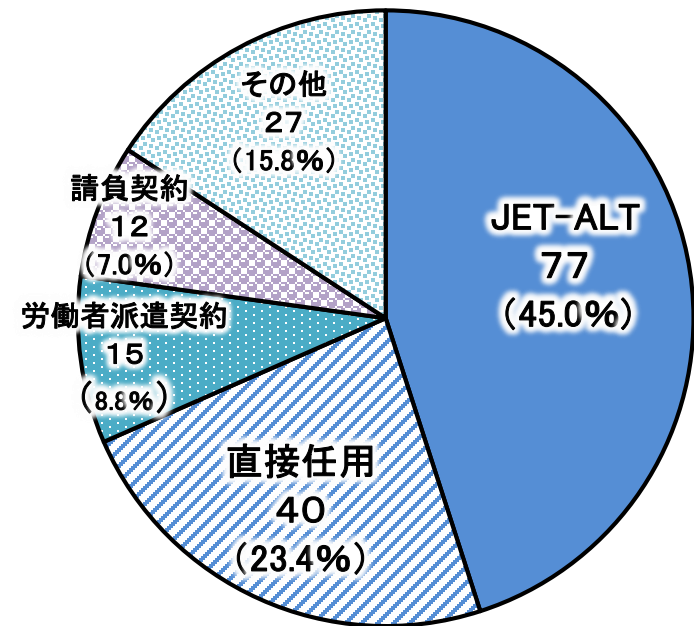
○高等学校におけるALT等の活用総数は2794人となっており、平成29年度より118人増加している。
 ○このうち、JETプログラムを活用したALTは1685人で全体の60.3%となっており、平成29年度より33人増加している。

ALT等の活用人数の推移



※小学校、中学校と兼務しているALT等を含む。

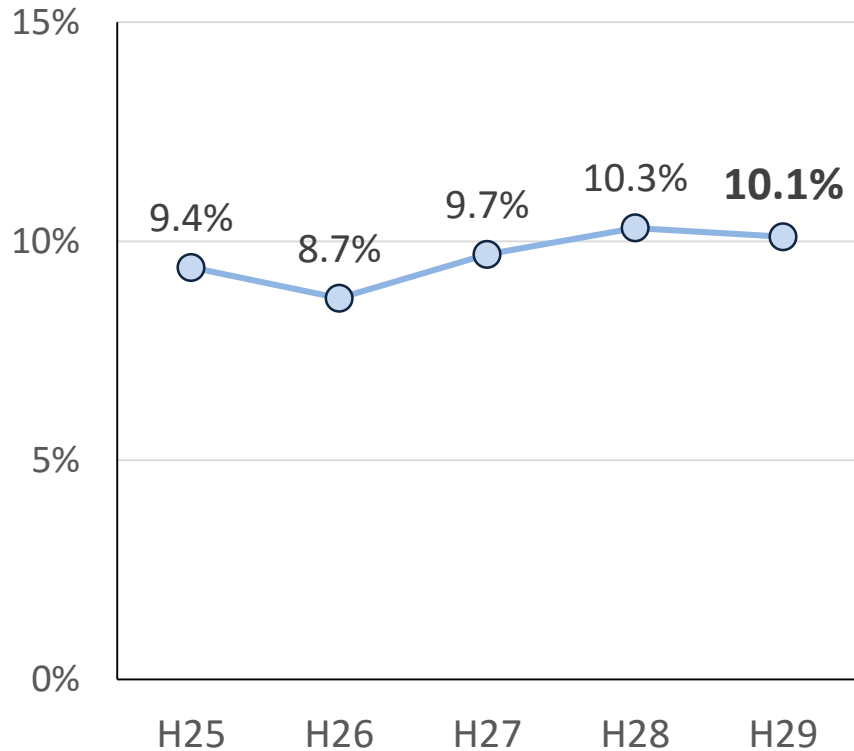
ALT等の任用・契約形態別の教育委員会数



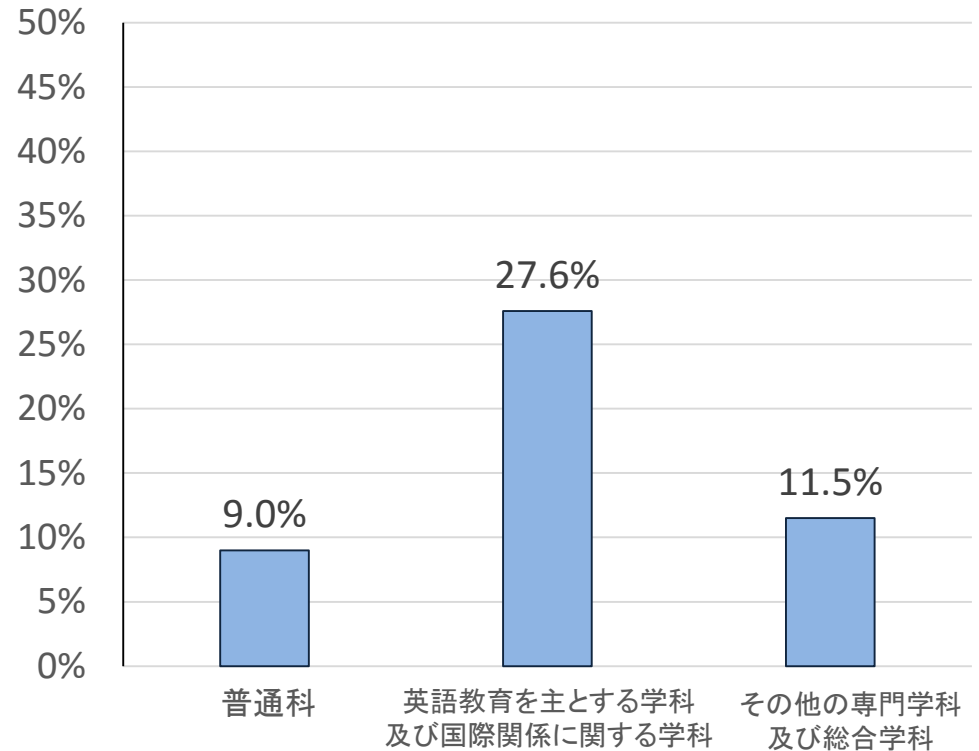
※複数の任用・契約形態によりALTを活用している教育委員会がある。
 ※「その他」とは、JET-ALT、直接任用、労働者派遣契約、請負契約以外の方法で任用されているALT(日本人を含む。)をいう。

○高等学校における普通科等の学科の英語の授業で、外国語指導助手(ALT)等を活用した時数の割合は、10.1%となっている。
 ※平成29年度実績

【推移】ALT等を授業で活用する時数の割合



【学科別】ALT等を授業で活用する時数の割合

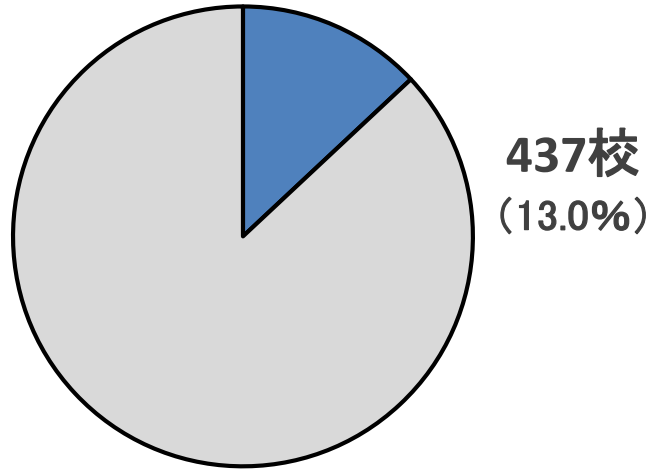


※ALTについては、任用・契約形態は問わない。

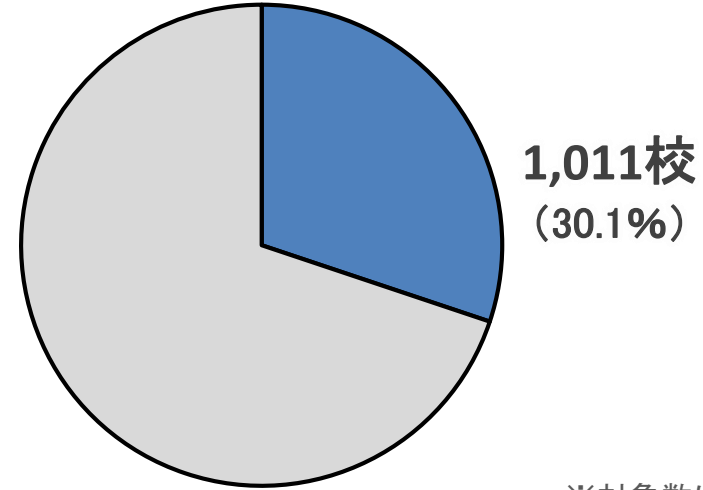
※「普通科等の学科」とは、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科以外の学科(普通科、専門教育を主とする学科及び総合学科)をいう。

○小学校との連携に取り組んでいる高等学校は13.0%で、平成29年度(12.5%)より0.5ポイント上昇。
 ○中学校との連携に取り組んでいる高等学校は30.1%で、平成29年度(27.5%)より2.6ポイント上昇。

小学校との連携に取り組んでいる高等学校

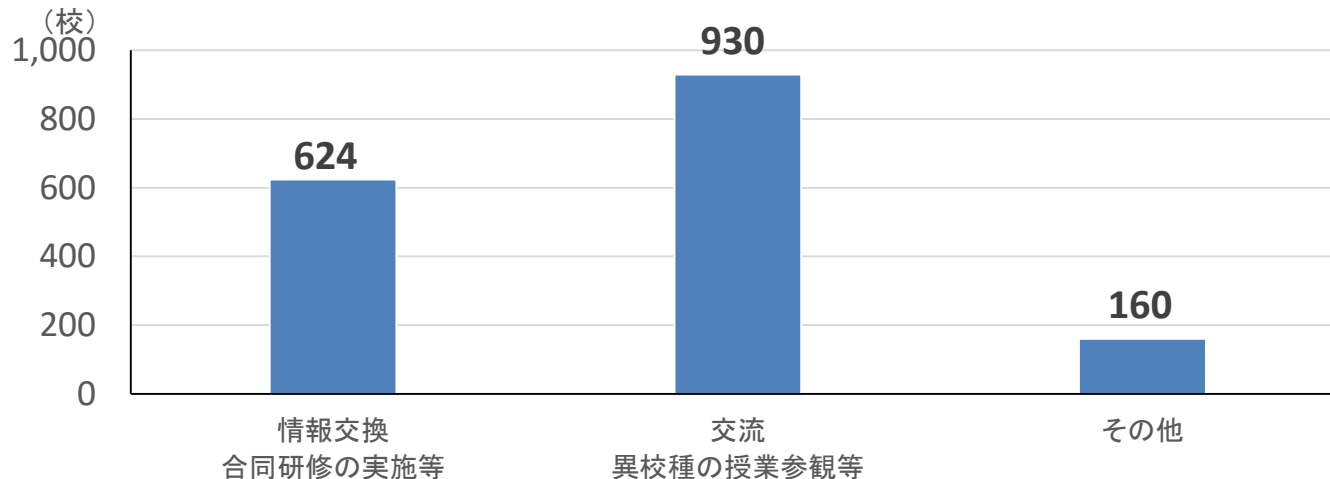


中学校との連携に取り組んでいる高等学校



※対象数は3,354校

小・中学校との連携の形態

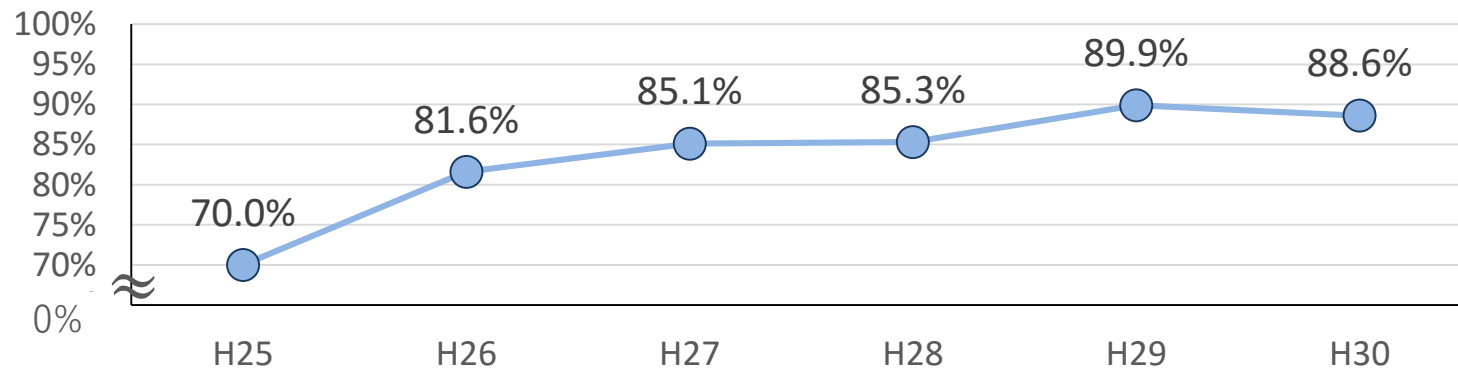


※小・中学校との連携を実施している高等学校の数(複数回答可)

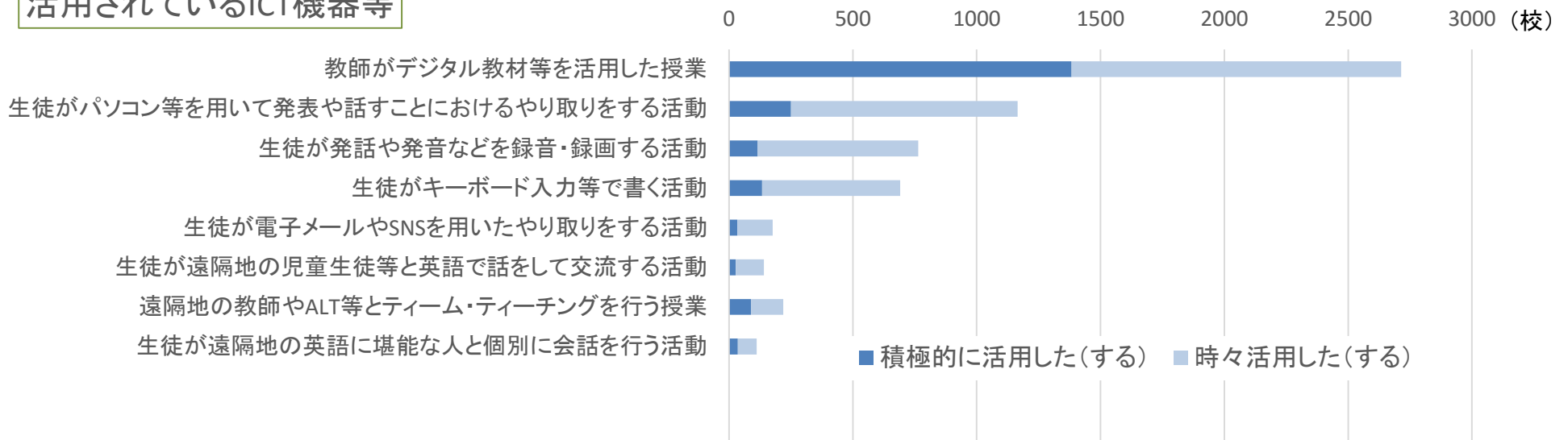
英語の授業におけるICT機器の活用状況

○英語の授業におけるICT機器の活用状況について、2,971校が「活用した(する)」と回答しており、全体の88.6%となっている。

外国語活動等においてICTを活用している学校の割合



活用されているICT機器等



1. 調査対象学校数

- (1) 学校数
- (2) 学科の数

2. 生徒の英語力に関すること

- (1) 生徒の英語力の状況
- (2) 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

3. 英語を使用する機会の増加に関すること

- (1) 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合
- (2) 「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

4. 英語担当教師の英語力・指導力等に関すること

- (1) 英語担当教師の英語力の状況
- (2) 授業における英語担当教師の英語の使用状況

5. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- (1) ALT等の活用人数の状況
- (2) ALTの任用・契約形態の状況
- (3) 「請負契約」によりALTを活用している自治体における、高等学校に対するALTの活用に関する留意事項の周知状況
- (4) 「派遣契約」によりALTを活用している自治体における、ALTの労働時間の把握状況
- (5) ALT等の年間活用総授業時数

6. 英語教育に関する小学校・中学校との連携

- (1) 連携の有無
- (2) 連携の取組内容

7. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

- (1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無
- (2) 英語教育に係る授業においてのICT機器の活用状況